

太平洋島嶼国の開発と資源

——持続可能な開発と生存戦略

今泉 慎也

アジア経済研究所は、二〇一五年五月二二日（金）、標記の国際シンポジウムを開催した（会場…ジェトロ本部）。このシンポジウムは、五月二二～二三日に福島県いわき市で開催された第七回太平洋・島サミット（PALM7）にあわせて開催したものである。シンポジウムは、太平洋島嶼国の持続可能な開発と資源をキーワードに、二つの基調報告とパネルディスカッションで構成された。以下その要旨を紹介しよう。

●基調報告①「太平洋島嶼国における中国の天然資源開発」

（報告者／タルチシアス・カブタウラカ [Tarcisus Kabutaula] ハワイ大学太平洋諸島研究センター准教授）

中国は、一九八〇年代以降、天

然資源を求めてグローバルに投資を展開するが、太平洋島嶼地域においても中国の投資が過去一〇年で顕著となっている。中国の投資に対する意見は多様である。中国企業の投資は環境・労働慣行などの問題のほか、内政不干渉の方針がむしる現地の貧弱なガバナンスや汚職を助長するといった批判がある。たとえば、フィジーが二〇〇六年のクーデタ後、太平洋諸島フォーラム（PIF）や英連邦から資格停止を受けるなど孤立すると、中国はフィジーへの投資を行い、密接な関係を構築した。その一方で、開発途上国の側では、投資や援助にあたって国際金融機関や欧米諸国が求める厳しい条件を課さず、また、貿易自由化で特惠的待遇を失った途上国に新たな市場を提供する中国を、価値ある投資家あるいはオルタナティブと捉

える見方もある。中国は太平洋島嶼地域においては新たなプレーヤーであって、現段階においてその投資・援助の量は先進国と比べてまだ小さい。鉱業では、中国企業がパプアニューギニアでニッケル、フィジーでボーキサイト、所有一・経営する。パプアニューギニアの液化天然ガス（LNG）のプロジェクトでは、中国は日本、台湾、韓国とならば買い手となっている。また、島嶼国すべてが強い関心をもつ漁業では中国の延縄漁船の増加が顕著であり、同地域の漁業において中国は今や最大のプレーヤーである。政府から補助金を受ける中国企業に地元企業が競争するのは困難である。政策インプリケーションとして、島嶼国は中国企業との関係が自分たちに利益となるように政策やガバナンスにも目を向けていかなければならないこと、中国は個別に二国間交渉を行う傾向があり、漁業に関するナウル協定など多数国間取り決めへの影響が懸念されることなどが指摘された。

●基調報告②「太平洋島嶼民にとつての持続可能性——サブシステンス指向の開発」

（報告者／関根久雄・筑波大学

大学院人文社会科学研究科教授）
関根報告は、これまで排除や改革の対象となってきたサブシステンスを、豊かさや自律・自尊といったポジティブな状態として捉え直すサブシステンス指向の開発を提唱する。

太平洋島嶼国は国内市場の狭隘性、国際市場からの地理的な隔絶、地域内での拡散性、人的資源の少なさを特徴とし、開発を通じた経済成長を追求するうえで大きな困難を抱える。海外の移民からの送金、外国政府や国際機関からの援助、天然資源開発からの収入といった自国の生産力の拡大に直接関係のないレント収入に依存する。

一般に太平洋島嶼地域ではサブシステンス経済が人々の日常生活のなかに維持され、人々の生活の豊かさを支えている。農作業、漁撈活動、森の利用といった自給自足的な活動と、地縁・血縁のネットワークに支えられた経済生活である。「土地がある限り、現金収入がなくとも、自分たちは食べるには困らない」と。自分たちの豊かさを強調する人に出会うことも多い。しかしながら、近代的な物資、輸入食料、施設、学校教育、資本主義的な経済機会への欲求も存在し、そうした物資などの不足や近



代的な諸制度との距離を実感するとき、それまで豊かだと言っていた人が、急に貧しい、と言い出す。同じ状況においても文脈に応じて豊かさや貧しさを行き来するのである。そして、貧しい現実が人々の眼を開発に向かわせる。しかしながら、人々は、国家が主導する経済開発ではなく、身の回りにある自然環境に配慮した農業、漁業、林業にこだわることで、従来のサブシステンス経済との連続性を維持し、開発過程における状況を自分たちでコントロールするという意味での自律性を確保しようとする。経済成長をひたすら追い求めるのではなく、人と周囲の自然環境との調和のもとにある自律・自尊の社会確立を開発の方向性とすべき、とまとめる。

● パネルディスカッション

最初に三つのパネル報告が行われた。まず、桜井国俊・沖縄大学名誉教授が、大洋州の一一島嶼国を対象に都市廃棄物管理の総合的改善を支援するJ-PRISMプロジェクトを紹介した。島嶼国の廃棄物管理の特色として、ライフ

スタイルの急激な変化にともなうゴミの量と質の変化、島の狭小性による埋立地確保の困難性、先進国のリサイクル市場からの遠隔性がある。島内でリサイクルできない廃棄物が島内に蓄積し、不適切な管理によって深刻な環境被害が出ている。日本政府は二〇〇〇年からサモアにある地域的国際機関であるSPREP (Secretariat of the Pacific Regional Environment Program) と協力し、地域全体の廃棄物管理の戦略を作成するなどの取り組みを行ってきた。

たとえば、埋立てについて福岡方式での改善をサモア、バヌアツで行い、フィジーの学校ではゴミ教育といった改善事例を作り、それを地域に広げることに取り組んだ。また、小規模島嶼国で健全な物質循環型の社会を構築するため、3Rに「リターン」を加えること、つまり、島で処理できないものは生産国なりに戻していくことが必要であり、たとえば、パラオは容器のデポジットを法制化した (Container Deposit Legislation)。新たにでてきた課題として「災害廃棄物」がある。今年三月の巨大サイクロン「バム」によってバヌアツなどで被害が発生したように、近年気候変動による災害が急増し

た。災害のたびに発生する多量の廃棄物の管理を適切にしない限り、貴重な埋立地があつたという間に埋まってしまう恐れがある。

次に、株式会社アマタ持続可能経済研究所代表取締役の佐藤博之氏は、震災後、宮城県南三陸町において取り組んできた自立・分散型の地域作りを太平洋島嶼国において展開するため、一年半前から実施するパラオでの調査の結果を紹介した。パラオではリサイクルが行われず処分場には紙でも何でも持ち込まれている状況があり、多くの課題を同時に解決するため、第一に、プラスチック、紙など乾いた廃棄物の燃料化と発電、第二に、生ゴミ、家畜の糞尿、下水スラッジなどウェット系の廃棄物をバイオガスシステムによって電気と肥料に変えること、第三に、島内で処理できない古タイヤはシュレッダーにかけ、日本やフィリピンのセメント工場に持ち込むことで資源化をはかる循環型システムを提案している。

第三の、小柏葉子・広島大学大学院社会科学研究所教授の報告では、太平洋島嶼地域の経済統合において労働移動の自由化が争点となっていることが示された。ひとつは一四の太平洋島嶼国の間で自

由貿易地帯を作ろうとするPICTA (Pacific Island Countries Trade Agreement) における、熟練および半熟練の労働力に限った一時的移動制度を設け、島嶼国のかでどこでも働くことができるようにする。人材不足が開発のボトルネックとなっている島嶼国において、新たな労働市場が変化を生み出すことが期待される。他方、島嶼国に域内先進国のオーストラリアとニュージーランドを加えたPACERプラス (Pacific Agreement on Closer Economic Relations Plus) の交渉では、両国が労働移動の自由を盛り込むことに消極的で停滞している。両国はすでに島嶼国からの農業分野で季節労働者の受入プログラムがあるからである。他方、モノの自由化のメリットの少ない島嶼国は労働移動の自由を譲れない問題と位置づける。

最後に、カプタウラカ准教授から、第二次世界大戦中にアメリカ、日本が残っていた劣化した爆弾・実弾など「戦争廃棄物」への取組みも行う必要がある、との問題提起があった。(いまいずみ しんや/アジア経済研究所 研究企画部上席主任調査研究員)